

経済産業公報

平成14年3月分 主要目次

(第14977号～第14996号)

法 律

- 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律案(1日)
- 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案(11日)
- エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案(26日)
- 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案(27日)

政 令

- 第41号 中小企業経営革新支援法施行令の一部を改正する政令(8日)
- 第42号 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(8日)

公 示

- 実需用絹糸(絹紡糸及び絹紡紬糸を除く。)の輸入承認限度の確認(19日)
- 絹糸(絹紡糸及び絹紡紬糸を除く。)の輸入承認限度の確認(19日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第38号 「ワシントン条約動植物及びその派生物」の輸入割当て(8日)
- 第39号 中華人民共和国を船積地域(香港を除く。)とする絹織物及び絹製特殊織物(絹ノイル織物及び混交織絹織物を除く。)の輸入割当て(13日)
- 第40号 「火薬類」の輸入割当て(11日)
- 第41号 「原子力関連貨物」の輸入割当て(11日)
- 第42号 「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品」の輸入割当て(11日)

第43号 「化学品」の輸入割当て(13日)

第44号 「医薬品類」の輸入割当て(11日)

第45号 「いか」の輸入割当て(18日)

第46号 「太平洋種にしん」の輸入割当て(18日)

第47号 『「医薬品類」の輸入割当てについて』の一部改正(19日)

輸 入 注 意 事 項

第7号 「移動動物園、サーカス、動物展、植物展、その他移動する展示会等のためにワシントン条約附属書、又はに掲げる種に属する動物又は植物及びこれら動物又は植物の派生物を国際移動する場合の輸入手続きについて」の一部改正(28日)

第8号 「サーカス、動植物展等のためのワシントン条約対象動植物及びその派生物の国際移動に係る登録申請書の内容変更について」の一部改正(28日)

第9号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(29日)

第10号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(29日)

第11号 「まぐろ(びん長まぐろ、くろまぐろ及びみなみまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)又はかじき(めかじきを含むものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認について」の一部改正(29日)

第12号 「冷凍したくろまぐろを輸入する場合の確認について」の一部改正(29日)

第13号 「冷凍のみなみまぐろを輸入する場合の確認について」の一部改正(29日)

第14号 「めろを輸入する場合の確認について」の一部改正(29日)

第15号 「鯨及びその調製品(輸入貿易管理令第4条第1項第2号の規定による経済産業大臣の輸入の承認を

受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入に関する確認について」の一部改正(29日)

第16号 「輸入公表第三号の16に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(29日)

第17号 「輸入公表第三号の17に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(29日)

第18号 「輸入公表第三号の18に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(29日)

第19号 「電子情報処理組織を使用した輸出許可・承認貨物及び輸入承認貨物に係る税関への輸出入申告に当たっての裏書き情報の記録等に必要届出及び税関に提出する書類について」の一部改正(29日)

輸 出 注 意 事 項

第10号 特別返品等包括輸出許可等取扱要領(8日)

第11号 特別返品等包括輸出許可等について(8日)

第12号 「絶滅のおそれのある野生動物等に係る輸出許可書の申請要領等について」の一部改正(28日)

第13号 「漁船の輸出承認について」の一部改正(26日)

第14号 「洋上売船の取扱いについて」の一部改正(26日)

第15号 ふすま、米ぬか、麦ぬか、魚粉及び魚かすの輸出承認(29日)

第16号 配合飼料の輸出承認(29日)

第17号 輸出貿易管理令第4条第1項第3号イに規定する核兵器等の同号イに規定する開発等若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の別表に掲げる行為のために輸出貨物等が用いられるおそれがあること等を輸出者等が知った場合の取扱いについて(29日)

第18号 「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられることとなることを輸出者等が知った場合等の取扱いについて」の廃止(29日)

第19号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等の運用について」
の一部改正(29日)

第20号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等に係る申請項目に
ついて」の一部改正(29日)

第21号 「電子情報処理組織を使用し
た輸出許可・承認貨物及び輸入承認
貨物に係る税関への輸出入申告に当
たつての裏書き情報の記録等に必要
な届出及び税関に提出する書類につ
いて」の一部改正(29日)

関税割当公表

第1号 平成14年度の皮革及び革靴の
関税割当て(11日)

第2号 平成14年度上期のアルコール
分90%以上のアルコール飲料の原料
アルコールの製造用エチルアルコー
ルの関税割当て(11日)

関税割当注意事項

第1号 平成14年度の関税割当申請書
及び関税割当証明書の取扱い等につ
いて(11日)

経済産業政策局

- 灯油価格の消費者モニター調査
(1月分)(4日)
- 平沼経済産業大臣談話 日本銀行に
おける金融市場調節方針変更につ
いて(5日)
- 新事業創出促進法に基づく認定につ
いて(株式公開型ベンチャー企業に
対する支援)(22日)
- さくら信用保証株式会社の事業再構
築計画について(28日)
- 三井住友リース株式会社の産業活
力再生特別措置法に基づく事業再構
築計画の認定について(28日)
- 2001年ベンチャーキャピタル投資状
況調査について(28日)

調査統計部

- 12月の特定サービス産業動態統計速
報(1日)
- 調査統計部関係統計類平成14年3月
の発表予定(5日)
- 1月の鉱工業生産動向(速報)(6日)
- 1月のプラスチック製品統計速報
(7日)

- 1月のゴム製品統計速報(8日)
- 1月のパルプ・紙・紙加工品統計速
報(11日)
- 産業活動分析(平成13年年間回顧)
(要旨)(12日)
- 1月の窯業・建材統計速報(12日)
- 1月の非鉄金属工業統計速報(13日)
- 1月の鉄鋼統計速報(14日)
- 1月の繊維・生活用品統計速報(15日)
- 1月の化学工業統計速報(19日)
- 1月の金属製品統計速報(20日)
- 1月の資源・エネルギー統計速報
(22日)
- 1月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 1月の商業販売統計速報(25日)
- 1月の機械統計速報(27日)
- 1月の特定サービス産業動態統計速
報(28日)
- 1月の第3次産業活動指数(29日)

通商政策局

- 日米官民会議(民間参加者)について
(6日)
- 日米・対日投資促進セミナー～地域
経済活性化のために～の開催(14日)
- 経済関係強化のための日墨共同研究
会第4回会合の開催(18日)
- 中国政府による無水フタル酸のア
ンチダンピング調査開始について
(26日)
- 米国の鉄鋼製品の輸入に対するセー
フガード措置について(我が国のガ
ット22条協議要請)(28日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)
の輸入割当証明書の発給受領者
(4日)
- 「干しするめ」の輸入割当証明書発
給受領者(4日)
- 「こんぶ調製品」の輸入割当証明書
の発給受領者(4日)
- 関税割当証明書の失効について
(5日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受
領者(8日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受
領者(8日)
- 「すけそうたら」の輸入割当証明書
の発給受領者(8日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受
領者(8日)
- 関税割当証明書の無効公告(11日)
(14日)(28日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の
公表(第1次公表分・平成14年2月
申請受付分)(12日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の
公表(第2次公表分)(12日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の
公表(平成14年2月申請受付分)
(12日)
- 日米・対日投資促進セミナー～地域
経済活性化のために～の開催(14日)
- 「輸出貿易管理令別表第1の8の項
又は15の項(4)に掲げる電子計算機等
の輸出許可申請に係る誓約書につ
いて(お知らせ)」の一部改正(20日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の
公表(平成14年2月分)(25日)
- 外国ユーザーリストの公表について
(27日)

貿易経済協力局

- 平成11年度「にしん(太平洋種にし
んを除く。)」の輸入割当者におけ
る輸入通関実績(1日)
- 平成12年度「にしん(太平洋種にし
んを除く。)」の輸入割当者におけ
る輸入通関実績(1日)
- 平成11年度「干しするめ」の輸入割
当者における輸入通関実績(1日)
- 平成12年度「干しするめ」の輸入割
当者における輸入通関実績(1日)
- 平成11年度「こんぶ調製品」の輸
入割当者における輸入通関実績
(1日)
- 平成12年度「こんぶ調製品」の輸
入割当者における輸入通関実績
(1日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公
表(平成14年1月分)(4日)

産業技術環境局

- 「ディスプレイ市場の今後について」
(技術調査レポート(技術動向編)
第1号)の配布について(6日)
- 2002年度構造改革特別要求に係る研
究開発委託事業について(8日)
- [事前意図公告]工業標準化法に
基づく工業標準の制定及び改正
(15日)
- 平成13年度「資源循環技術・システ
ム表彰」の発表について(27日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リ
サイクル小委員会第1回循環ビジネ
スワーキンググループの開催につ
いて(27日)
- 地球温暖化対策推進大綱(概要)
(28日)

製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等(1日)
- 新規化学物質の届出に際して参考となるべき書類の内容を電子媒体に記録して提出する方法について(1日)
- ポリ塩化ナフタレン(化審法の第一種特定化学物質)に関して講じた措置について(6日)
- 住友スリーエム㈱によるポリ塩化ナフタレン(化審法の第一種特定化学物質)を含有する接着剤の輸入等について(6日)
- 産業競争力戦略会議第三回議事要旨(7日)
- 平沼経済産業大臣談話 鉄鋼輸入に係る米国通商法201条措置(セーフガード措置)に基づく米国大統領の救済措置決定について(11日)
- 産業競争力戦略会議第4回議事要旨(25日)
- 既存化学物質の微生物等による分解性及び魚類の体内における濃縮性について(26日)
- 中国政府による無水フタル酸のアンチダンピング調査開始について(26日)
- 米国の鉄鋼製品の輸入に対するセーフガード措置について(我が国のガット22条協議要請)(28日)

商務情報政策局

- エグチフューチャーズ株式会社に対する行政処分について(1日)
- 平成13年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(8日)
- 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会「電子商取引等に関する準則(案)」に関するパブリックコメントの募集(11日)
- プロジェクトマネジメント研究会報告書(概要)(14日)
- コンピュータウイルスの届出状況について(要旨)(15日)
- 産業構造審議会廃棄物・リサイクル小委員会パソコン3Rワーキンググループ及び環境省パソコンリサイクル検討会報告書(案)に対する意見募集(18日)
- インターネット・サーフ・デイの実施について(18日)
- 新種ウイルス情報(20日)

- 電気用品の技術上の基準を定める省令第2項の規定に基づく基準の制定(お知らせ)(25日)
- 消費者志向優良企業及び消費者志向企業活動功労者の経済産業大臣表彰について(26日)
- さくら信用保証株式会社の事業再構築計画について(28日)
- 三井住友リース株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(28日)
- 家電リサイクル法施行状況について(28日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成13年12月分)(1日)
- 総合資源エネルギー調査会第2回鉱業分科会の開催について(5日)
- 電気事業分科会適正取引ワーキンググループの開催について(7日)
- 総合資源エネルギー調査会第2回鉱業分科会の開催日時の変更について(8日)
- 平成14年度「新エネルギー事業者支援対策事業」の公募(12日)
- 燃料電池プロジェクトチーム(第1回会合)の開催について(12日)
- 石油統計速報(平成14年1月分)(18日)
- 平成13年度国内石油天然ガス基礎調査基礎物理解探「石狩平野北部」に係る請負業者の公募(20日)
- 関西電力㈱高浜発電所MOX燃料返還輸送に係る米国承認について(25日)
- 資源エネルギー庁長官談話「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案」及び「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」の閣議決定について(26日)
- 総合資源エネルギー調査会第3回電源開発分科会の開催結果について(27日)
- 総需要電力量速報(平成14年1月分)(27日)
- 第28回総合エネルギー対策推進閣僚会議資料(28日)
- 産炭地域振興関係各省庁等連絡会の開催について(28日)
- 沖縄県における南西石油株式会社のLPガス出荷再開について(29日)
- メタンハイドレート陸上産出試験結果概要について(29日)

原子力安全・保安院

- 加工施設に関する設計及び工事の方法の認可について(原子燃料工業株式会社東海事業所)(4日)
- 日本原燃株式会社における加工事業変更許可申請の原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問について(5日)
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所第3号機の定期検査終了証の交付について(5日)
- 廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設に対する平成13年度第3回保安検査結果について(7日)
- 平成13年度第一種電気工事士試験(技能試験)の結果通知について(12日)
- 緊急事態応急対策拠点施設の指定について(敦賀、美浜、大飯、高浜の4か所のオフサイトセンター)(13日)
- 中部電力㈱浜岡原子力発電所1号機における制御棒駆動機構ハウジング部からの漏えいについて(金属調査及び他のスタブチューブ下部溶接部点検結果の報告について)(13日)
- 再処理事業に係る使用前検査合格証の交付について(核燃料サイクル開発機構)(15日)
- 加工事業に係る使用前検査合格証交付について(核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センター)(15日)(26日)
- 電気事業法に基づく「電気設備の技術基準の解釈」に係る改正(18日)
- 原子力発電所に対する平成13年度第3回保安検査結果について(19日)
- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の認可について(核燃料サイクル開発機構)(20日)
- 北陸電力㈱志賀原子力発電所第2号機の工事計画の認可について(20日)
- 加工事業に係る使用前検査合格証交付について(日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所)(22日)
- 原子力安全・保安院における第2回院内訓練の実施について(22日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令第2項の規定に基づく基準の制定(お知らせ)(25日)
- ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会「中間とりまとめ」について(28日)

- 「定格熱出力一定運転実施に伴う発電設備の健全性評価書」の確認終了について(28日)
- 沖縄県における南西石油株式会社のLPガス出荷再開について(29日)

特許庁

- 重点8分野の特許出願状況の公表について(5日)
- 平成14年度「発明の日」記念行事について(28日)

中小企業庁

- 佐藤工業(株)関連中小企業者対策(7日)
- 中小企業調査月報(2月号)(14日)
- 規模別製造工業生産指数(平成13年12月確報)(15日)
- 規模別製造工業生産指数(平成13年10~12月期確報)(19日)
- 規模別製造工業生産指数(平成13年確報)(20日)
- 「全国信用保証協会代表者懇談会」の開催について(26日)

経済産業局

- 関東産学官連携サミットの開催について(12日)
- 四国経済産業局管内経済動向(12月分)(4日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(12月分)(5日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(6日)
- 中国経済産業局管内経済動向(19日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(1月分)(20日)
- 最近の九州経済(22日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(26日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(1月分)(27日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(1日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(13日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(15日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(28日)

- 1月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(29日)
- 1月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 1月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 1月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 1月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 1月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 1月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)
- 1月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)
- 1月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(27日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会「電子商取引等に関する準則(案)」に関するパブリックコメントの募集(11日)
- 産業構造審議会廃棄物・リサイクル小委員会パソコン3Rワーキンググループ及び環境省パソコンリサイクル検討会報告書(案)に対する意見募集(18日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会第1回循環ビジネスワーキンググループの開催について(27日)

独立行政法人

- 工業標準化法に基づく試験事業者認定制度の認定区分の公表(1日)
- 国家公務員倫理法に関する体制整備に関する要領(独立行政法人製品評価技術基盤機構)(6日)
- 高並列グラフィックスPCクラスタを開発(8日)
- レーザー逆コンプトン散乱を用いた線CT技術の実用化に成功(19日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所第1期中期計画の一部変更(20日)
- 離散化数値解法によらない並列処理用共通ソフトウェアプラットフォームを無償提供開始(22日)
- MRSAを殺菌できる新セラミック触媒を開発~院内感染菌対策や水質浄化に5~30ppm程度で効果~(26日)

- 産総研の新たなベンチャー支援策について(27日)

内閣府

- 平成11年度の県民経済計算(4日)
- 平成13年10~12月期GDP速報(15日)
- 1月の機械受注統計調査報告(19日)
- 3月の月例経済報告(22日)
- 1月の景気動向指数(22日)

総務省

- 1月の労働力調査報告(7日)
- 1月の全国消費者物価指数(8日)
- 2月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(12日)
- 1月の家計調査報告(18日)

財務省

- 1月の貿易統計速報(5日)
- 1月の名古屋税関貿易概況(速報)(6日)
- 1月の東京税関貿易概況(速報)(7日)
- 2月上旬分の貿易統計速報(8日)
- 平成13年10~12月期の法人企業統計調査(13日)
- 1月の神戸税関貿易概況(速報)(14日)
- 2月上中旬分の貿易統計速報(19日)
- 1月中国際収支状況(速報)(20日)
- 1月の大阪税関貿易概況(速報)(22日)
- 財務省景気予測調査(2月調査)(25日)
- 1月の横浜税関貿易概況(速報)(25日)
- 2月末の外貨準備高(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔3月3日~3月9日〕(1日)
- 〔3月10日~3月16日〕(8日)
- 〔3月17日~3月23日〕(15日)
- 〔3月24日~3月30日〕(22日)
- 〔3月31日~4月6日〕(29日)

日本銀行

- 2月の卸売物価指数(14日)
- 東京外国為替相場〔2月25日~3月1日〕(6日)
- 〔3月4日~3月8日〕(13日)
- 〔3月11日~3月15日〕(20日)
- 〔3月18日~3月22日〕(27日)

その他

- 平成14年度国際研究協力ジャパントラスト事業海外招へい研究者受入企業の募集開始(8日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(2月)(11日)
- 平成14年度「地域新エネルギー導入促進事業」の公募(12日)
- 「生物機能活用型循環産業システム創造プログラム」に係る「植物の物質生産プロセス制御基盤技術開発」プロジェクトの委託先公募(14日)
- 「生物機能活用型循環産業システム創造プログラム」に係る「生分解・処理メカニズムの解析と制御技術開発」プロジェクトの委託先公募(14日)
- 平成14年度エネルギー使用合理化事業者支援事業及び先進的省エネルギー技術導入アドバイザー事業の公募(14日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテ

- クノロジー基盤研究プログラム」に係る「遺伝子多様性モデル解析」プロジェクトの委託先追加公募(19日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム」における「タンパク質機能解析」プロジェクトの委託先追加公募(19日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(2月調査)(19日)
- 平成14年度「エネルギー使用合理化技術実用化開発」事業の研究開発テーマの公募(20日)
- 電気事業法に基づく技術基準の解釈の改正要望及び民間規格・基準の策定(20日)
- 「次世代輸送システム設計基盤技術開発」に係る委託先の公募(25日)
- 革新的部材産業創出プログラムに係わる「高機能・高精度省エネ加工型金属材料(金属ガラス)成形加工技術」「高効率マイクロ化学プロセス技術」プロジェクトの委託先公募(26日)

- ナノテクノロジープログラムに係わる「ナノカーボン技術」「ナノレベル電子セラミックス材料低温成形・集積化技術」プロジェクトの委託先公募(26日)
- 「省エネルギー設備等導入促進情報公開対策等事業」に係る委託先の公募(26日)
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の募集(28日)
- 平成14年度「基盤技術研究促進事業(民間基盤技術研究支援制度)」に係る公募開始(29日)

人事異動

- 経済産業省(5日)(8日)(14日)
- 経済産業省局課長名簿(22日)

特集号

- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)について(上)(28日)

◆ 経済産業調査会発行刊行物 ◆

(経済産業省経済産業政策局調査統計部編集)

定価(税込)

平成12年	機械統計年報	¥11,550
平成12年	化学工業統計年報	¥8,500
平成12年	鉄鋼統計年報	¥8,000
平成12年	窯業・建材統計年報	¥7,000
平成12年	ゴム製品統計年報	¥4,600
平成12年	雑貨統計年報	¥7,800
平成12年	エネルギー生産需給統計年報	¥9,000
平成12年	商業販売統計年報	¥9,000
平成12年	本邦鉱業の趨勢(1月下旬発行予定)	¥4,200
平成12年	工業統計表 産業編[概要版](2月上旬発行予定)	¥1,890
平成11年	工業統計表(市区町村編)	¥16,170
平成11年	工業統計表(工業地区編)	¥22,890
平成11年	工業統計調査(産業細分類別統計表)	¥24,045

財団法人 経済産業調査会

URL : <http://www.chosakai.or.jp/>

〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9

(木挽館銀座ビル)

TEL 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884